

女性警察官が使用する仮眠室、更衣室の改善など

#### 4 感動共有スポーツ推進プロジェクト

- ① 総合スポーツゾーン整備費（一部新規） 3,359  
債務負担行為（33,300）  
新スタジアム及び新武道館の実施設計等、新体育館・屋内水泳場等のPFI事業導入に係るアドバイザー業務委託、既存施設の改修等（硬式野球場、水泳場、体育館分館）、公園整備（北エリア）、園路整備（西側・東側進入路）など（整備期間：⑳～㉓、概算事業費：約600億円）  
※PFI事業導入を予定している東エリア（新体育館・屋内水泳場等）の整備・運営のための債務負担行為（設定期間：㉑～㉔、限度額：33,300百万円（消費税等除く））
- ② 射撃場環境整備事業費（新規） 222  
土壌除去のための設計、工事等の実施
- ③ 障害者スポーツ拠点施設整備事業費 377  
新体育館の建築工事など（供用開始予定：平成28年夏、総事業費：約9.5億円）
- ④ キャンプ地誘致推進事業費（一部新規） 6  
東京オリンピック・パラリンピック等のトレーニングキャンプ地誘致のための情報収集、リオ大会におけるPR活動、海外競技団体との調整など
- ⑤ 国体開催準備事業費 31  
平成34年に開催する第77回国民体育大会の準備（中央競技団体の競技会場地正規視察への対応、競技役員等の養成、広報啓発など）
- ⑥ 全国高校総体スケート・アイスホッケー競技大会開催費（新規） 6  
第66回全国高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会の開催（会期：平成29年1月19日～23日）
- ⑦ 競技力向上費（一部新規） 253  
小学3～6年生を対象とした選手の発掘プログラム及び育成プログラムの実施、選手強化の拠点となる中学校・高校の競技力向上への支援、全種目参加に向けた競技力向上、スポーツ医・科学サポート事業の実施など
- ⑧ 障害者スポーツ推進費（一部新規） 36  
平成34年に開催する第22回全国障害者スポーツ大会に向けた推進体制の整備、選手の育成・強化（個人競技の競技人口の拡大促進、特別支援学校におけるスポーツ活動への支援）など

## II 強みを生かす成長戦略

### 1 とちぎの産業躍進プロジェクト

- ① とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費（一部新規） 16  
デジタルものづくり実践セミナー（3Dプリンターの活用）の開催、国際航空宇宙展2016への共同出展、中小ものづくり企業の研究開発・人材育成支援、自動車技術展示商談会の開催など
- ② 先端ものづくり産業振興事業費（一部新規） 204  
技術高度化等の支援に必要な機器整備、研究開発等に対する助成、航空機産業向け人材育成研修の実施、海外規格に精通した専門相談員の配置
- ③ ものづくり技術強化補助金（一部新規） 56  
中小ものづくり企業等の新技術・新製品開発に対する助成（共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠）
- ④ 次世代自動車導入加速化事業費（一部新規） 5  
県有車両への電気自動車等の導入（リース14台）、観光地旅館・ホテル事業者のEV等導入支援、FCV（燃料電池自動車）の普及促進に向けた協議会の設置など
- ⑤ フードバレーとちぎ推進事業費（一部新規） 12  
東京圏における展示商談会への出展、「いちご」を活用した加工食品のブランド化推進、

	消費者モニターグループを活用した商品開発の促進など	
⑥	食品技術研究会推進事業費 機能性を有する高付加価値食品の開発など産学官連携による新商品開発の推進	1
⑦	フードバレーとちぎ重点共同研究費 食品関連企業と産業技術センターによる重点的な共同研究の推進	1
⑧	フードバレーとちぎ推進金融対策費 食品関連企業の研究開発や販路開拓等に対する金融支援（新規融資枠：5億円）	152
⑨	フードバレーとちぎ販路開拓支援事業費（一部新規） 国内外における見本市や商談会への出展支援、海外アンテナショップへの出品、マレーシア・テストマーケティングの実施など	15
⑩	フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費（一部新規） 6次産業化実践ネットワーク化支援、6次産業化の取組の発展段階に応じた加工施設・機械整備等への支援、6次産業化商品ギフトの検討及び商品相談会の開催、商品のブラッシュアップや販路開拓等に取り組むモデル地域への支援など	113
⑪	ロボット関連産業創出等支援事業費（新規） 「ロボット関連産業創出推進懇談会」の設置、「とちぎロボットフォーラム」の開催など	2
⑫	ヘルスケア関連産業創出等支援事業費（一部新規） 「とちぎヘルスケア産業推進会議」の設置、「とちぎヘルスケア産業フォーラム」の開催	3
⑬	企業立地推進補助金（一部新規）	1,210
ア	戦略的企業立地促進事業費【企業立地・集積促進補助金】（一部新規） 県内産業団地等への企業立地に対する助成（補助対象となる土地に、製造業の場合1,000㎡以上、物流業の場合1ha以上の土地を追加、補助対象業種にデータセンターを追加）	600
イ	産業定着集積促進支援事業費【産業定着集積促進支援補助金】（一部新規） 県内立地企業による大規模増設等に対する助成（建物の投資額が小規模な場合でも生産設備に係る投下固定資産額が30億円超の場合は補助対象（補助限度額：1億円）、補助対象業種に物流業を追加）	600
ウ	本社機能等立地支援事業費【本社機能等立地支援補助金】（新規） 本社機能等の設置に係る賃借料等に対する助成（補助限度額：200万円）	10
2	とちぎを支える企業応援プロジェクト	
①	産業活性化金融対策費（一部新規 一部再掲） 新規融資枠：840億円（㊶860億円）、創業支援資金にU I Jターンで創業する者に対する優遇金利を設定、とちぎ創生融資（金融機関提案型）の創設（融資枠：30億円）、小規模企業振興融資に経営発達貸付（融資枠：10億円）を創設など	68,471
②	とちぎ地域企業応援パッケージ事業費（新規） 各支援機関等の連携体制の構築、企業カルテの導入、「キラリと光るとちぎの企業」表彰制度の創設など	5
③	資金調達手段多様化サポート事業費（新規 再掲） クラウドファンディング等の活用促進に向けたセミナー等の開催など	1
④	サービス産業生産性向上支援事業費（新規 再掲） 県内サービス産業の生産性向上や高付加価値化等に向けたセミナー・個別相談会の開催	1
⑤	地域中核企業サポート事業費（新規） ニッチトップ企業やコネクターループ企業など「地域中核企業」の認定、専門家を交えたタスクフォースによる総合的かつ専門的な支援、プロフェッショナル人材戦略拠点を活用した人材確保支援	8
⑥	地域資源活用産業振興事業費（新規） 地域資源生産者、ホテル・旅館・飲食店・販売店等のサービス提供者等が連携して行う	16

	「とちぎならでは」の新商品開発・サービス具体化への支援	
⑦	中小企業海外展開支援事業費（一部新規 一部再掲） マレーシアにおけるテストマーケティングの実施、シンガポールの海外アンテナショップを活用した本県産品のPR、海外見本市等出展に対する助成、ジェトロ栃木貿易情報センターの運営など	29
⑧	とちぎUIJターン促進事業費（新規） 移住と仕事のワンストップ相談窓口の設置、都内でのイベントへの出展、週末インターンシップの実施、支援制度等を掲載するウェブサイトの運営など	39
⑨	とちぎ未来人材応援事業費（新規） 県と地元産業界との協力による県内企業（製造業）に就職した方に対する奨学金返還の支援	55
⑩	グローバル企業人材確保支援事業費（一部新規 再掲） グローバル企業人材確保のための合同企業説明会の開催、外国人留学生のインターンシップ受入企業への助成など	4
⑪	技能五輪・アビリンピック開催事業費（一部新規） 平成29年度に本県で開催する技能五輪全国大会及び全国アビリンピックに向けた準備（大会実施計画の策定、選手育成のための練習支援の強化、1年前カウントダウンイベントの開催など）	28
3	とちぎの農林業成長プロジェクト	
①	意欲ある新規就農者の確保育成事業費（一部新規） 「とちぎでいちごを始めようプロジェクト」の実施、新規就農希望者に対する施設・機械の情報提供・仲介を行う経営資源仲介推進員の設置、移譲施設等の修繕に対する助成、県内の農業法人等への雇用就農希望者に対する就業・定着支援など	38
②	新規就農総合支援事業費 青年新規就農者に対する就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の給付金の交付など	791
③	とちぎの山業・羽ばたく人材フロンティア事業費（一部新規） 林業就業者等の確保・育成、定着・定住の促進、安定需給体制の構築に向けた検討・調査、とちぎ材の魅力・実力の発信強化など	39
④	経営体育成推進事業費（一部新規） 集落営農組織の法人化支援、園芸作物の導入など経営の複合化を目指す集落営農組織への支援、法人化に取り組む農業経営体に対する中小企業診断士等の専門家派遣など	23
⑤	競争力強化生産総合対策費（一部新規） 産地競争力の強化を図るための共同利用施設の整備に対する助成、生産・出荷コストの低減や高収益な作付体系への転換等を図るための施設整備等に対する助成	1,167
⑥	水田農業構造改革推進事業費（一部新規） 飼料用米等のコスト低減技術や先端技術の現地実証、経営の規模拡大等に必要な機械導入への助成、水稻新品種「とちぎの星」の品質向上・需要拡大への助成、こだわりの米づくり支援など	40
⑦	農地中間管理機構対策費 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の推進など	386
⑧	遊休農地対策事業費（一部新規） 遊休農地の解消・発生防止に向けた普及啓発等の実施、担い手による遊休農地解消の取組への支援など	12
⑨	とちぎの園芸活力創造総合推進事業費（一部新規 一部再掲）	656
ア	施設園芸のイノベーション推進 トップレベルの施設園芸経営者育成のための高度専門家の派遣など	8
イ	いちご 生産拡大のための施設整備に対する助成、大規模生産拠点の整備に対す	172

	る助成、健全苗の増殖体制の効率化など	
ウ	トマト・にら・アスパラガス・なし等 集落営農組織による周年雇用を活用したにら・アスパラガス導入のための 施設整備への助成、生産拡大のための施設整備に対する助成など	476
⑩	畜産競争力強化対策事業費（一部新規） 畜産農家と地域の関係者が連携した畜産クラスターの形成による収益力向上の取組支 援、複数農家が共同利用する堆肥処理施設の整備助成、畜産農家の規模拡大に向けた 離農農家施設情報のデータベース化・紹介の取組に対する支援など	762
⑪	畜産酪農研究センター再編整備事業費 畜産酪農研究センター芳賀分場の本場への移転整備（整備期間：⑳～㉓、総事業費：約 23億円）	598
⑫	とちぎ農産物ブランド力向上対策関連事業費（一部新規 一部再掲） スカイベリーの高級ブランドイメージ定着に向けたプロモーションの実施・県内向けP Rイベント等の開催、なすひかり・とちぎ和牛のブランド力向上の取組の推進、県産農 産物のブランド力強化に向けたプロモーションの実施、プレミアムヤシオマスのブラン ド化推進、官民一体による「とちぎ農産物ブランド化推進戦略」の策定、「とちぎ農産 物輸出促進会議」の設置など	70
⑬	とちぎ地産地消推進事業費（一部新規） 地域における児童・生徒、保護者等と生産者の交流（給食、農業体験、意見交換）の促 進、地産地消コーディネーターの活用による学校給食における県産農産物の利用拡大な ど	6
⑭	栃木発もりの未来戦略事業費（新規） 適正な森林管理のあり方や信託等による新たな林業経営方法の研究	2
⑮	次世代の森林創生実証事業費（新規） 森林所有者、製材業者、工務店等の協定による大規模施業地における森林資源のフル活 用に向けた取組への支援	15
⑯	林業・木材産業体質強化事業費（新規） 県と林業・木材関連事業者等が共同で策定する「体質強化計画」に基づく木材加工流通 施設等整備、林内路網整備、搬出間伐に対する助成など	2,084
⑰	森林整備加速化・林業再生基金事業費 高性能林業機械導入、木材加工流通施設等整備、木造公共施設等整備に対する助成など	371
⑱	とちぎ材の家づくり支援事業費 県産出材を使用した木造住宅建設に対する助成 対象戸数：500戸	148
⑲	とちぎの山業・羽ばたく人材フロンティア事業費（一部新規 再掲） 林業就業者等の確保・育成、定着・定住の促進、安定需給体制の構築に向けた検討・調 査、とちぎ材の魅力・実力の発信強化など	39
4	観光立県とちぎプロジェクト	
①	とちぎ版DMO形成促進事業費（新規） 国内外からの観光客の受入環境整備等の推進主体となるDMO（観光地域づくりの舵取 り役を担う組織）の形成に対する助成	5
②	とちぎのおもてなし向上事業費（一部新規） オールとちぎによるおもてなし向上の県民運動展開に向けた検討、観光客受入環境の整 備に対する助成など	18
③	世界に通用する魅力ある観光地づくり事業費 外国人観光客の受入環境整備に地域が一体となって取り組むための「地域版プログラム」 の策定支援	7
④	誘客促進環境整備事業費 外国人観光客等の誘客促進のための県有施設のトイレ洋式化、道路・遊歩道案内標識の 多言語化	64



⑤	自然公園等施設整備事業費（公共）（111）、 自然公園等施設国際化・安全対策事業費（7） 外国人来訪者の増加が見込まれる自然公園内の標識の多言語化、歩道等の再整備、施設の安全対策など	118
⑥	自然公園誘客促進事業費（新規） 自然公園区域における無料公衆無線LANの整備など	4
⑦	旧英国大使館別荘整備事業費 備品整備、開園式典（開園予定：平成28年7月、総事業費：約4.3億円）	5
⑧	大型観光誘客プロモーション事業費（一部新規） 日光山開山1250年等に合わせた観光誘客キャンペーンの実施（周遊パスポートの発行、観光アプリの開発、ツーリズムEXPOジャパン2016への出展など）	80
⑨	風評被害対策国内誘客事業費（一部新規） 首都圏主要駅等でのイベント開催、全国餃子祭りや県外観光物産イベントを活用したPR	12
⑩	海外誘客プロモーション事業費（一部新規） 台湾（旅行エージェント招請、旅行商品共同広告、教育旅行キーパーソン招請、観光誘客拠点の運営）、香港（旅行商品広告）、韓国（メディア招請）、中国（メディア招請）、タイ（国際旅行フェア出展など）、ベトナム（旅行商品共同広告）、インドネシア（旅行エージェント招請）など	42
⑪	海外向け情報発信強化事業費（新規 再掲） 日本政府観光局の公式ウェブサイトへの広告記事の掲載	2
⑫	関東観光広域連携事業費（一部新規 再掲） 関東観光ポータルサイトの更新、共同プロモーションツールの作成、ツーリズムEXPOジャパンへの出展、台湾国際旅行博への出展、中国国際旅遊交易会への出展	7

### Ⅲ 暮らし安心健康戦略

#### 1 健康長寿とちぎづくりプロジェクト

①	健康長寿とちぎづくり推進事業費（一部新規） 重点プロジェクトの推進、ヘルシーグルメ推進店の登録拡大、市町ごとの健康度の「見える化」に向けたアンケート調査の実施、県民健康・栄養調査の実施、健康づくりロードへの案内板設置など	220
②	がん総合対策費（一部新規） 地域がん診療連携拠点病院等への支援、全国がん登録の推進、市町がん検診の精度管理への支援など	103
③	歯科保健強化対策事業費（一部新規） 6歳児とその保護者に対する歯科保健指導の実施、小学生を対象にフッ化物洗口を実施する市町に対する助成	8
④	生涯現役応援事業費（一部新規） 高齢者のボランティア活動や就労等を支援する「とちぎ生涯現役シニア応援センター」の運営、シニアサポーターの養成、市町における生涯現役応援体制構築に向けたアドバイザー招聘に対する助成など	19

#### 2 安心の医療・介護確保推進プロジェクト

①	在宅医療推進事業費（一部新規） 在宅療養支援診療所設備整備支援、訪問看護師の確保・育成・定着に向けた訪問看護教育ステーションの設置、ICTを活用した医療と介護の連携促進など	248
②	介護人材緊急確保対策事業費（一部新規） 介護分野における潜在的有資格者等の再就業の促進、介護の担い手としての高齢者や障害者の参画支援、介護人材のマッチング強化、介護職員の資質向上のための研修参加への支援、新人職員の指導者となる職員（エルダー・メンター）の育成、介護ロボットの	60

導入支援など	
③ 介護基盤整備等事業費	3,394
小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の整備、開設準備に対する助成	
④ 老人保健福祉施設整備助成費	551
特別養護老人ホームの整備に対する助成（創設2か所、増床60床）	
⑤ 認知症総合対策推進事業費（一部新規 一部再掲）	51
認知症疾患医療センターの運営（㉗6か所→㉘10か所）、歯科医師・薬剤師・看護師の認知症対応力向上研修の実施、若年性認知症の相談体制の整備、「もの忘れ・認知症相談医（とちぎオレンジドクター）」登録制度の創設など	
⑥ とちぎ地域医療支援センター事業費（一部新規 一部再掲）	458
医学生に対する修学資金の貸与（産科医）、地域で不足する診療科の新設・再開への支援、保育サポーターバンクの運営準備への支援など	
⑦ 看護職員等確保対策事業費	573
看護師等養成所の運営に対する助成、看護職員の再就業支援、ナースステーション等の施設整備に対する助成など	
⑧ とちぎ救急医療電話相談事業費（新規）	14
夜間における一般向けの救急電話相談体制の整備	
⑨ （地独）県立がんセンター負担金（新規）	2,405
地方独立行政法人に移行する県立がんセンターに対する負担金	
⑩ とちぎリハビリテーションセンター増床関連施設整備費（新規）（病院事業会計）	15
とちぎリハビリテーションセンター増床のための施設改修に係る設計の実施	
[病院整備に対する助成]	
① 芳賀赤十字病院整備助成費（新規）（整備期間：㉚～㉜ 総事業費：約191億円）	792
② 石橋総合病院整備助成費（整備期間：㉚～㉜ 総事業費：約71億円）	2,342
<b>3 共生社会実現プロジェクト</b>	
① 障害者差別解消推進事業費（一部新規）	8
障害者差別解消推進のための相談員の設置、障害及び障害者に関する理解を深めるための啓発の実施など	
② 地域生活支援拠点体制整備事業費（新規）	10
障害者の地域移行・地域定着に必要な相談支援体制の整備に向けたモデル事業の実施	
③ 障害者福祉施設整備助成費	83
グループホーム（創設3か所、改修1か所）、グループホームのスプリンクラー等（2か所）の整備に対する助成	
④ 雇用安定支援対策費（一部新規）	4
障害者就業体験事業の実施、障害者雇用促進に向けた企業へのコンサルティングの実施など	
⑤ 退所児童大学等進学応援事業費（一部新規）	12
児童養護施設入所児童等の大学等進学への支援（入学一時金、月額奨学金、住居借上等）	
⑥ 生活困窮者自立支援事業費	57
生活困窮者の自立相談支援、就労準備支援、家計相談支援、学習支援の実施、住居確保給付金の支給など	
⑦ とちぎユニバーサル農業促進事業費（一部新規）	18
農業現場における障害者等の就労支援、誰もが体験・交流できるモデル農園の整備支援など	
⑧ 交通バリアフリー推進事業費	30
ノンステップバス導入支援、鉄道駅バリアフリー化支援	
<b>4 暮らしの安心実現プロジェクト</b>	
① 交通安全対策費	24

	県民の交通安全意識の高揚・交通マナーの向上に向けた普及啓発、高齢者運転者の事故防止に向けた参加・体験・実践型講習会の開催など	
②	高齢者交通死亡事故抑止対策費（新規） タブレット型端末、可搬式の歩行者模擬横断教育装置の導入による参加・体験型交通安全教育の推進	4
③	交通安全施設整備費 信号機の新設・更新、高輝度標識・標示の新設・更新など	1,742
④	快適で安全な道づくり事業費（公共・県単公共事業費 緊急防災・減災対策事業費） 通学路の歩道整備（約15km）など安全で安心な暮らしを支える道づくり	9,097
⑤	自動車ナンバー自動読取装置等整備費（新規） アルファベットナンバー導入等に対応するための自動車ナンバー自動読取装置及び重要犯罪捜査支援システムの更新・改修	1,344
⑥	機動センター整備費 機動センター移転整備のための建築工事等（整備期間：⑳～㉑、総事業費：約30億円）	2,460
⑦	特殊詐欺対策費 被害防止コールセンターの運営、被害防止検定の実施など	56
⑧	警察官増員費 人身安全関連事案対策の強化など（19人増員）	49
⑨	消費者行政活性化推進事業費（一部新規） 消費生活センターにおける相談機能の強化、市町村相談窓口支援、市町村における相談体制強化等に対する助成、小中学生に対する消費者教育の推進など	101

#### IV 快適実感安全戦略

##### 1 災害に強いとちぎの基盤づくりプロジェクト

①	地域防災力強化事業費（一部新規） 消防団の活性化や自主防災組織の充実強化、孤立可能性のある集落への衛星携帯電話等導入助成、消防団が自主防災組織等の教育訓練を行うための研修の開催など	19
②	災害対応連携強化事業費（一部新規） 町との共同による実動訓練を加えた防災図上総合訓練の実施、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練の開催	8
③	消防防災ヘリコプター更新事業費（一部新規） 消防防災ヘリコプター「おおり」の機体更新、県庁ヘリテレシステム等の更新など	2,444
④	防災行政ネットワーク再整備費 防災行政ネットワークシステム（衛星系無線）の第二世代機器への更新（整備期間：㉒～㉓、総事業費：約52億円）	508
⑤	床上浸水対策特別緊急事業費（新規 公共） 平成27年9月関東・東北豪雨により被害を受けた地域における床上浸水対策の実施	600
⑥	緊急防災・減災対策事業費（一部再掲） 災害の未然防止及び被害低減を図るための減災ネットワーク道路や避難所周辺道路の整備・保全、河川の堆積土除去など	1,500
⑦	県立学校施設緊急維持補修費（新規 再掲） 大型台風や局地豪雨による風水害等に備えるための県立学校施設の緊急的な維持補修	506
⑧	特定建築物等耐震改修助成事業費（新規） 耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の改修等に対する助成	160
⑨	公共施設等総合管理計画策定費 県有建築物や公共インフラの計画的な修繕・更新による長寿命化等に向けた公共施設等総合管理計画の策定	1
⑩	上都賀庁舎・芳賀庁舎整備費 上都賀庁舎（供用開始予定：平成30年3月、総事業費：約33億円）、芳賀庁舎（供用開	1,943

始予定：平成30年3月、総事業費：約39億円）の整備

- ⑪ 林道橋りょう修繕等緊急対策事業費 38  
 県管理林道橋の老朽化に対応するための修繕等
- ⑫ 日光宇都宮道路建設事業費（新規）（債務負担行為） (1,941)  
 栃木県道路公社が行う日光宇都宮道路の石那田インターチェンジ整備及び大規模改修に  
 対する債務保証

[公共事業等]（一部再掲）

区 分	公共事業費	県単公共事業費	直轄事業負担金	計
環境森林部	4,147	565		4,712
農 政 部	7,679	247	32	7,958
県土整備部	38,782	9,058	6,123	53,963
計	50,608	9,870	6,155	66,633

## 2 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト

- ① 「小さな拠点」づくり支援事業費（新規） 50  
 中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に  
 取り組む市町への支援
- ② 都市農村交流施設機能強化支援事業費（新規） 17  
 農産物直売所等を拠点とした集荷・宅配サービスの提供に向けたシステム構築等の取組  
 支援、加工等機能強化のための施設整備支援など
- ③ 公共交通広域ネットワーク改善検討調査費（公共 再掲） 5  
 市町村域を越える広域的な公共交通ネットワークの改善に向けたモデル路線の実証運行  
 ・検証、モデル駅の選定・改善策検討
- ④ 生活交通対策費 153  
 住民の身近な足となる生活交通（路線バス等）の維持、生活交通ネットワークの再構築  
 の取組に対する助成
- ⑤ 鉄道網整備促進費 143  
 第三セクター鉄道（野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ渓谷鐵道）の輸送の安全対策、経営  
 安定化に対する助成
- ⑥ 地域共助型生活交通導入検討調査費（新規） 7  
 自家用有償旅客運送制度等を活用した地域住民やNPO等による地域共助型生活交通シ  
 ステム導入促進のための調査・分析

## 3 持続可能なエネルギー社会実現プロジェクト

- ① 再生可能エネルギー導入促進事業費（一部新規） 2,827  
 再生可能エネルギー導入実務セミナー等の開催、事業用再生可能エネルギー発電設備導  
 入に対する貸付（融資枠：10億円）、地熱発電に対する理解促進のためのセミナー等の  
 開催、県・市町村防災拠点施設への再生可能エネルギー等の導入など
- ② 低炭素社会づくり促進事業費 20  
 中小企業等が行う省CO<sub>2</sub>設備の導入に対する助成
- ③ 低炭素型設備導入等支援事業費（新規） 3  
 アドバイザーの派遣等による県内中小企業等の省エネ改善の取組支援
- ④ 県有施設省エネ加速化事業費 332  
 照明のLED化、高効率空調の導入等により県有施設の省エネルギー化を推進するため  
 の改修等（6施設）



⑤ 次世代自動車導入加速化事業費（一部新規 再掲）	5
県有車両への電気自動車等の導入（リース14台）、観光地旅館・ホテル事業者のEV等 導入支援、FCV（燃料電池自動車）の普及促進に向けた協議会の設置など	
[元気発信プラン関連事業]	
① 馬頭最終処分場整備事業費（一部馬頭最終処分場事業特別会計）	434
搬入道路建設、PFI事業者の選定等（一般会計）、用地補償等（特別会計）	

## V 誇れる地域づくり戦略

### 1 魅力あるとちぎの地域づくりプロジェクト

① わがまち未来創造事業費（新規）	100
地方創生に向けた市町における地域づくり団体等の取組や複数の市町等による広域的な 取組に対する助成	
② 地域づくり担い手育成費（新規）	5
地域づくりの担い手の育成に向けたとちぎ若者会議の開催、地域おこし協力隊サミット の開催など	
③ 社会貢献活動促進事業費（一部新規）	12
女性や若者の社会貢献活動参加促進、中学生向け出前講座実施のための教材作成、高校 生や大学生など若者のコミュニティ活動体験の支援、「とちぎ協働推進大会」の開催な ど	
④ 中山間地域元気創出事業費（一部新規）	15
中山間地域活性化のリーダーとなる人材の養成、とちぎ夢大地応援団の活動推進、地域 貢献への関心が高い企業と農山村のマッチング支援など	
⑤ 都市農村交流施設機能強化支援事業費（新規 再掲）	17
農産物直売所等を拠点とした集荷・宅配サービスの提供に向けたシステム構築等の取組 支援、加工等機能強化のための施設整備支援など	
⑥ 大学・地域連携プロジェクト支援事業費（新規）	10
県内高等教育機関の学生と地域との連携による地域課題の解決に向けた取組への支援	
⑦ とちぎユースチャレンジ応援事業費（新規）	1
若者が企画・実施する、地域の課題解決や青少年の社会参画等につながる取組に対する 助成	
⑧ とちぎUIJターン促進事業費（新規 再掲）	39
移住と仕事のワンストップ相談窓口の設置、都内でのイベントへの出展、週末インター ンシップの実施、支援制度等を掲載するウェブサイトの運営など	
⑨ とちぎ未来人材応援事業費（新規 再掲）	55
県と地元産業界との協力による県内企業（製造業）に就職した方に対する奨学金返還の 支援	
2 とちぎの文化創造プロジェクト	
① とちぎ文化振興基金事業費	14
文化活動の担い手育成や地域伝統文化の継承事業に対する助成など	
② 文化財保存事業費補助金	39
国、県指定文化財の保護、保存（国指定 7件、県指定 6件）	
③ とちぎの魅力ある文化の発信事業費（新規）	9
東京オリンピック・パラリンピックを契機として本県の魅力ある文化を国内外に発信す るための「とちぎ版文化プログラム」の策定など	
3 とちぎの誇りプロジェクト	
① ふるさと栃木の魅力醸成・発信事業費（一部新規）	3
本県の誇る地域資源「とちぎの百様」に関するフォトコンテストやジュニアコンクール （絵画、作文等）の開催など	
② 栃木の歴史に関する補助教材作成事業費（新規）	2

	高校生が日本及び郷土の歴史に対する理解を深めるための補助教材の作成	
③	とちぎブランド・デザイン事業費（新規） ブランド力向上のための官民連携による「とちぎブランド力向上会議」の設置及び複数 年にわたる取組方針の策定、本県の魅力を集約したポータルサイトの開設など	30
④	東京オリンピック等機運醸成連携事業費（新規） 県、市町、関係団体等の連携による「東京オリンピック・パラリンピック等に向けたと ちぎビジョン」の推進	9
⑤	生物多様性とちぎ戦略推進事業費（一部新規） 希少な動植物の保護、「とちぎ里山塾」の開催	17
⑥	とちぎの元気な森づくり奥山林整備事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 森林の公益的機能の高度発揮を図るための間伐、利用間伐の実施など	552
⑦	明るく安全な里山林整備事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 地域提案による里山林の整備支援、野生獣による被害を軽減するための取組支援など	164
⑧	森を育む人づくり事業費（とちぎの元気な森づくり県民税事業費） 間伐材を利用した小・中学校用机椅子の配布、市民やボランティアの森づくり活動のサ ポートなど	107
⑨	地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費（一部新規） シカ・イノシシ等の捕獲支援（捕獲目標：シカ7,400頭、イノシシ10,000頭）、狩猟者 の確保、県が実施する捕獲の担い手となる認定鳥獣捕獲等事業者に対する支援など	181
⑩	鳥獣から農作物を守る対策事業費（一部新規） 獣害対策のための地域リーダーの育成、ICT活用による獣害防除技術の実証、カワウ の食害防止対策の実施、鳥獣被害防止施設整備に対する助成など	136
⑪	日本型直接支払事業費（一部公共 一部再掲）	2,034
ア	中山間地域等直接支払交付金 生産条件が不利な農用地における生産活動維持のための交付金	195
イ	多面的機能支払交付金 農業・農村の持つ多面的機能を維持・発揮するための共同活動を支援す る交付金	1,655
ウ	環境保全型農業直接支払交付金 自然環境の保全に資する営農活動に対する交付金	184

## VI とちぎ元気発信プランの推進に向けて

### (1) 行政経費の削減

- 各部局の主体的判断による事務事業見直しの推進（削減効果：約54億円）  
〈主なもの〉
  - ・ 県立足利図書館の足利市への移管
  - ・ 里の“守”サポート事業の廃止、エコ・もりフェアの廃止、  
地域貢献型メガソーラー導入支援事業（メガソーラーを設置する事業者に対する助成）の  
廃止
- 公共事業等の適切な実施  
公共事業費、県単公共事業費については、平成27年度当初予算の一般財源の額を基本としつつ、  
平成27年9月関東・東北豪雨災害関連事業について所要額を確保
- 新たな大規模建築物の計画的整備  
総合スポーツゾーン、地方合同庁舎等について、財源を確保した上で計画的に整備を推進

### (2) 内部努力の徹底

- 組織体制のスリム化
- 適正な定員管理

削減目標	（平成25年4月→平成28年4月）	△106人（一般行政部門）
実績	（平成25年4月→平成28年4月）	△109人

- 給与制度の見直し
    - 世代間の給与配分等の見直し（50歳台後半層の水準見直し） 等
  - 管理的経費の節約（削減効果：約4億円）
    - 内部管理経費、庁舎の維持管理経費の縮減 等
  - 公債費の縮減
    - 臨時財政対策債を除く県債残高の減少と公債費の縮減を引き続き推進
  - ゼロ予算事業の推進
    - 事業数 230件（うち新規 26件）
    - 〈主なもの〉
      - ・ 中小企業等活性化推進モニター制度（300社程度をモニターに委嘱し、業界の景況感等の調査を実施）
      - ・ 技能五輪全国大会・全国アビリンピック公開練習会開催事業（競技力向上を目的とした公開練習会を実施）
      - ・ 農福連携相談窓口（各農業振興事務所に農業と福祉の連携に関する相談窓口を設置）
- (3) 歳入の確保
- 県税収入の確保
    - 滞納の未然防止及び収入未済額の縮減を引き続き推進
    - ※県税徴収率 平27見込み：97.4% → 平28見込み：97.8%
  - 税外収入の確保
    - 未利用財産の売却・貸付、広告料収入の確保、未収債権縮減等の自主財源確保対策を引き続き推進
  - 公金納付方法の多様化
    - ペイジー収納サービスの導入開始（平成28年4月1日～）
- [使用料・手数料の改正]
- ◇主な改正項目
- 〈法令の改正に伴うもの〉
- ◇ 建築物のエネルギー消費性能認定審査手数料
    - ※ 登録建築物調査機関等が交付する適合証を添付
      - ・ 戸建住宅 (新設) 4,700円
      - ・ 共同住宅（～300㎡未満） (新設) 9,000円
    - ◇ 既存住宅の長期優良住宅認定審査手数料
      - ※ 登録住宅性能評価機関が交付する適合証を添付
        - ・ 戸建住宅 (新設) 26,000円
        - ・ 共同住宅（1戸～5戸） (新設) 49,000円
- 〈その他〉
- ◇ 栃木県産業技術センター開放機器使用料
    - ・ グロー放電発光分析装置 (新設) 6,350円
    - ・ 非接触輪郭形状測定機 (新設) 5,410円

## Ⅱ 平成27年度下半期の財政の推移

平成27年度上半期における予算の推移については、前回の財政事情（第134回）でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期（9月会議後）の予算の推移についてお知らせします。

### 1 一般会計予算

下半期においては、総額48億 6,443万円の増額補正及び 384億 9,570万円の減額補正を行いましたので、補正後の予算総額は 8,098億 383万円となりました。

これを前年度の最終予算 7,728億 2,147万円と比較すると 369億 8,236万円、4.8%の増となります。

下半期における補正予算の推移は次のとおりです。

#### 平成27年度一般会計予算の推移（下半期分）

歳 入

（単位：千円）

款 別	9 月 会 議 まで の 現 計 予 算 額 ( 第 2 号 まで )	12 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 3 号 )	2 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 4 号 )	3 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 5 号 )	最 終 予 算 額
県 税	241,500,000		1,500,000		243,000,000
地方消費税清算金	72,203,000		5,764,000		77,967,000
地方譲与税	36,400,000			▲ 680,416	35,719,584
地方特例交付金	800,000		▲ 1,825		798,175
地方交付税	123,932,978	414,769	▲ 2,447,724	781,876	122,681,899
交通安全対策 特別交付金	700,000			▲ 118,177	581,823
分担金及び負担金	4,153,345		▲ 740,152	▲ 5,700	3,407,493
使用料及び手数料	10,206,312				10,206,312
国庫支出金	112,710,011	2,887,661	▲ 16,535,951	▲ 2,950,583	96,111,138
財産収入	2,159,503		▲ 458,005	▲ 190,000	1,511,498
寄附金	77,251		50,682		127,933
繰入金	24,272,006		▲ 3,178,094	▲ 171,000	20,922,912
繰越金	1,684,192		6,182,189		7,866,381
諸収入	105,106,502		▲ 4,674,420	▲ 177,000	100,255,082
県債	107,530,000	1,562,000	▲ 18,232,400	▲ 2,213,000	88,646,600
合 計	843,435,100	4,864,430	▲ 32,771,700	▲ 5,724,000	809,803,830



歳 出

(単位：千円)

款 別	9 月 会 議 ま で の 現 計 予 算 額 ( 第 2 号 ま で )	12 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 3 号 )	2 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 4 号 )	3 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 5 号 )	最 終 予 算 額
議 会 費	1,511,703		▲ 37,468	▲ 15,000	1,459,235
総 務 費	32,600,075		2,275,822	1,504,000	36,379,897
民 生 費	102,403,320		▲ 13,089,436	▲ 1,540,000	87,773,884
衛 生 費	65,007,194		▲ 2,200,038	▲ 382,000	62,425,156
労 働 費	2,879,417		2,208,186	▲ 4,000	5,083,603
農 林 水 産 業 費	39,685,633		▲ 5,179,230	▲ 455,000	34,051,403
商 工 費	82,383,881		435,544	▲ 15,000	82,804,425
土 木 費	77,579,756	976,238	▲ 8,706,778	▲ 370,000	69,479,216
警 察 費	45,552,383		▲ 1,285,017	▲ 160,000	44,107,366
教 育 費	187,958,533		▲ 6,134,760	▲ 1,183,000	180,640,773
災 害 復 旧 費	24,239,736	3,888,192	▲ 4,074,592	▲ 2,256,000	21,797,336
公 債 費	105,379,469		▲ 2,637,933	▲ 100,000	102,641,536
諸 支 出 金	75,454,000		5,654,000		81,108,000
予 備 費	800,000			▲ 748,000	52,000
合 計	843,435,100	4,864,430	▲ 32,771,700	▲ 5,724,000	809,803,830

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 分	9 月 会 議 ま で の 現 計 予 算 額 ( 第 2 号 ま で )	12 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 3 号 )	2 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 4 号 )	3 月 会 議 に お け る 補 正 ( 第 5 号 )	最 終 予 算 額
職 員 費	205,477,265		▲ 5,053,737	▲ 688,000	199,735,528
公 共 事 業 費	55,631,031	300,000	▲ 7,752,327	▲ 342,000	47,836,704
建 設 事 業 費	56,647,712	675,000	▲ 4,258,030	▲ 763,000	52,301,682
公 債 償 還 費	105,379,469		▲ 2,637,933	▲ 100,000	102,641,536
主 要 義 務 費	127,468,123		▲ 13,032,605	▲ 875,000	113,560,518
税 交 付 金 等	75,454,000		5,654,000		81,108,000
一 般 行 政 費	81,770,130		5,082,394	▲ 442,000	86,410,524
受 託 事 務 費	2,078,370		▲ 462,823	▲ 11,000	1,604,547
県 単 補 助 金	12,300,894	1,238	▲ 667,310	▲ 190,000	11,444,822
県 単 貸 付 金	90,152,651		▲ 2,197,340	▲ 50,000	87,905,311
災 害 復 旧 費	24,194,174	3,888,192	▲ 4,747,424	▲ 2,213,000	21,121,942
国 直 轄 事 業 負 担 金	6,881,281		▲ 2,698,565	▲ 50,000	4,132,716
合 計	843,435,100	4,864,430	▲ 32,771,700	▲ 5,724,000	809,803,830

(1) 平成27年度栃木県議会第 332回通常会議（12月会議）における補正（補正第3号）

本会議は11月27日に招集され、21日間の日程をもって12月17日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は48億 6,443万円の増額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は 8,482億 9,953万円となりました。

補正第3号は、平成27年9月関東・東北豪雨により甚大な被害を受けた河川、道路、農業用施設等の復旧等に対処することとして編成しました。

(2) 平成27年度栃木県議会第 333回通常会議（2月会議）における補正（補正第4号）

本会議は2月19日に招集され、35日間の日程をもって3月24日に散会しました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は 327億 7,170万円の減額で、これを既計上額に合わせますと、予算額は 8,155億 2,783万円となりました。

補正第4号は、国の補正予算に呼応し、「とちぎ創生15戦略」に位置付けられた地方創生に向けた取組等を推進するとともに、公共事業などの速やかな執行を図るものである。

また、現段階における歳入歳出を精査し、歳出不用額の整理等を行うこととして編成しました。

補正の主な事業は次のとおりです。

（国補正分）

公共事業費	4,241,473千円
安心こども基金積立金	2,147,330千円
地域医療介護総合確保基金積立金	1,982,028千円
直轄事業負担金	783,334千円
担い手確保・経営強化支援事業費	500,000千円
介護福祉士等修学資金貸付事業助成費	444,600千円

（通常分）

財政調整基金積立金	3,935,596千円
国民健康保険財政安定化基金積立金	337,414千円
信用保証協会助成費	211,368千円
直轄事業負担金	▲ 3,481,899千円
災害復旧事業費	▲ 4,741,424千円
公共事業費	▲11,993,800千円

(3) 平成27年度栃木県議会第 334回臨時会議（3月会議）における補正（補正第5号）

本会議は3月30日に開かれました。

この会議における一般会計歳入歳出予算の補正額は、57億 2,400万円の減額となり、これを既計上額に合わせますと、平成27年度の最終予算額は 8,098億 383万円となりました。

この補正予算は、地方交付税の確定等に伴い、歳入歳出予算の整理を行うとともに、県有施設整備基金の涵養<sup>かん</sup>を図ることとして編成しました。

## 2 特別会計予算

平成27年度における特別会計の予算の状況は、次のとおりです。

平成27年度特別会計予算の推移（下半期分）

（単位：千円）

会 計 名	9月会議までの 現計予算額	2月会議に おける補正	最終予算額
1 公債管理	65,149,720		65,149,720
2 自動車取得税・自動車税納税証紙	3,786,990		3,786,990
3 馬頭最終処分場事業	116,500		116,500
4 県営林事業	465,840		465,840
5 林業・木材産業改善資金貸付事業	95,180		95,180
6 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	452,530		452,530
7 心身障害者扶養共済事業	298,570		298,570
8 小規模企業者等設備資金貸付事業	1,209,190	650,000	1,859,190
9 就農支援資金貸付事業	226,220		226,220
10 流域下水道事業	6,990,350	▲ 390,710	6,599,640
合 計	78,791,090	259,290	79,050,380

各会計ごとの補正額及び内容は次のとおりです。

平成27年度栃木県議会第 333回通常会議（2月会議）における補正

（単位：千円）

会 計 名	補 正 額	説 明
1 小規模企業者等設備資金貸付事業	650,000	高度化資金貸付金の繰上償還に伴う補正
2 流域下水道事業	▲ 390,710	流域下水道建設事業等の減に伴う補正
合 計	259,290	

### Ⅲ 平成27年度予算の執行状況

#### 1 一般会計予算

平成28年3月31日現在における予算の執行状況は次のとおりですが、この表の予算額には前年度からの繰越事業として325億1,561万4,219円（継続費通次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額）が含まれます。

なお、地方公共団体の会計には出納整理期間があり、5月31日の出納閉鎖日までは、前年度末までに確定した債権債務について収入支出の整理が認められているので、この表は最終の確定額ではありません。

##### (1) 歳入予算

予算総額は8,423億1,944万4,219円で、このうち調定したのは、7,636億5,538万4,056円です。

収入未済額は不納欠損額を含めて209億4,818万5,341円となっていますが、5月31日の出納閉鎖日までにおおむね収入済額となる見込みです。

##### (2) 歳出予算

予算の執行に当たっては、予算の計画的な執行と創意工夫により経費の節減を図る等、引き続き効率的な執行に努めました。

#### 一般会計歳入歳出現計表（平成28年3月31日現在）

##### 歳 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
						累 計		前 年 度 同 期	
						対 予 算	対 調 定	対 予 算	対 調 定
県 税	243,000,000,000	250,300,916,657	233,844,793,478	284,828,854	16,171,294,325	96.2	93.4	96.3	92.9
地方消費税清算金	77,967,000,000	77,965,779,192	77,965,779,192	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	35,719,584,000	36,031,702,137	36,031,702,137	0	0	100.9	100.0	99.6	100.0
地方特例交付金	798,175,000	798,175,000	798,175,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方交付税	122,681,899,000	122,681,899,000	122,681,899,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	581,823,000	581,823,000	581,823,000	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	3,633,361,911	3,400,307,165	2,678,628,282	14,088,064	707,590,819	73.7	78.8	71.7	76.7
使用料及び手数料	10,206,312,000	9,777,434,003	9,446,597,049	4,826,054	326,010,900	92.6	96.6	92.2	96.0
国庫支出金	108,698,795,683	89,049,871,764	86,848,476,951	0	2,201,394,813	79.9	97.5	82.0	96.6
財産収入	1,511,498,000	1,428,823,713	1,400,699,446	0	28,124,267	92.7	98.0	71.4	99.4
寄附金	127,933,000	161,023,258	159,875,975	0	1,147,283	125.0	99.3	93.6	98.7
繰入金	24,267,641,000	7,791,011,224	7,791,011,224	0	0	32.1	100.0	37.5	99.1
繰越金	14,022,035,658	14,022,035,834	14,022,035,834	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸収入	100,330,785,967	95,745,982,109	94,537,102,147	8,499,636	1,200,380,326	94.2	98.7	94.7	98.8
県債	98,772,600,000	53,918,600,000	53,918,600,000	0	0	54.6	100.0	71.8	93.4
合 計	842,319,444,219	763,655,384,056	742,707,198,715	312,242,608	20,635,942,733	88.2	97.3	89.6	96.5



歳 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
議 会 費	1,466,175,000	1,421,095,832	45,079,168	96.9	97.3
総 務 費	39,350,084,000	29,973,993,169	9,376,090,831	76.2	69.7
民 生 費	91,019,563,000	77,284,831,315	13,734,731,685	84.9	78.3
衛 生 費	63,315,036,000	55,680,892,822	7,634,143,178	87.9	80.4
労 働 費	5,084,617,000	4,557,022,542	527,594,458	89.6	68.1
農林水産業費	41,013,274,029	30,085,514,696	10,927,759,333	73.4	70.2
商 工 費	82,944,945,000	77,671,570,377	5,273,374,623	93.6	94.4
土 木 費	85,416,098,228	59,500,972,303	25,915,125,925	69.7	72.5
警 察 費	44,134,113,000	40,491,319,418	3,642,793,582	91.7	89.8
教 育 費	182,643,038,200	164,462,890,380	18,180,147,820	90.0	89.2
災 害 復 旧 費	22,182,189,762	9,120,267,518	13,061,922,244	41.1	51.6
公 債 費	102,641,536,000	102,635,723,141	5,812,859	100.0	100.0
諸 支 出 費	81,108,000,000	80,733,577,137	374,422,863	99.5	99.0
予 備 費	775,000	0	775,000	0.0	0.0
合 計	842,319,444,219	733,619,670,650	108,699,773,569	87.1	85.8

## 2 特別会計予算

特別会計の事業の状況をみますと、次のとおりおおむね計画どおりに執行され、予定どおりの実績をあげています。歳入では、予算に対する収入率は 101.8%となっており、歳出予算の支出率において97.2%となっています。

なお、この表は一般会計と同様に確定額ではありません。

### 特別会計歳入歳出現計表

歳 入

(単位：円、%)

会 計 名	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率			
						累 計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
公 債 管 理	65,149,720,000	64,149,720,000	64,149,720,000	0	0	98.5	100.0	97.0	100.0
自動車取得税・ 自動車税納税証紙	3,786,990,000	4,025,861,270	4,025,861,270	0	0	106.3	100.0	107.1	100.0
馬頭最終処分場事業	116,500,000	0	0	0	0	0.0	0.0	68.2	100.0
県 営 林 事 業	465,840,000	628,538,309	602,778,215	0	25,760,094	129.4	95.9	120.3	100.0
林業・木材産業 改善資金貸付事業	95,180,000	602,595,324	589,666,282	0	12,929,042	619.5	97.9	563.0	97.1
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	452,530,000	1,000,666,500	565,152,095	470,391	435,044,014	124.9	56.5	118.5	55.2
心身障害者扶養 共済事業	298,570,000	223,991,095	222,871,895	28,500	1,090,700	74.6	99.5	72.9	99.3
小規模企業者等 設備資金貸付事業	1,859,190,000	4,047,885,641	3,102,676,641	0	945,209,000	166.9	76.6	215.7	64.1
就農支援資金 貸付事業	226,220,000	317,714,054	310,999,169	0	6,714,885	137.5	97.9	136.1	97.7
流域下水道事業	6,756,483,256	7,242,774,695	7,024,097,656	0	218,677,039	104.0	97.0	69.5	65.6
合 計	79,207,223,256	82,239,746,888	80,593,823,223	498,891	1,645,424,774	101.8	98.0	95.0	91.2

歳 出

(単位：円、%)

会 計 名	予 算 現 額	支出済額累計	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
公 債 管 理	65,149,720,000	65,149,720,000	0	100.0	100.0
自動車取得税・自動車税納税証紙	3,786,990,000	3,704,874,140	82,115,860	97.8	100.0
馬 頭 最 終 処 分 場 事 業	116,500,000	103,615,004	12,884,996	88.9	97.4
県 営 林 事 業	465,840,000	371,136,608	94,703,392	79.7	75.3
林業・木材産業改善資金貸付事業	95,180,000	6,667,851	88,512,149	7.0	3.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	452,530,000	238,050,201	214,479,799	52.6	59.3
心身障害者扶養共済事業	298,570,000	278,839,300	19,730,700	93.4	92.0
小規模企業者等設備資金貸付事業	1,859,190,000	1,338,109,669	521,080,331	72.0	89.6
就農支援資金貸付事業	226,220,000	126,931,311	99,288,689	56.1	80.5
流域下水道事業	6,756,483,256	5,706,473,653	1,050,009,603	84.5	88.2
合 計	79,207,223,256	77,024,417,737	2,182,805,519	97.2	97.0